

2020年1月に開催された世界経済フォーラム第50回年次総会。各国・各界のリーダー約3000人が参加した。
(写真提供：世界経済フォーラム)



特集2

「ステークホルダー資本主義」がめざすものを

世界経済フォーラム 日本代表 江田 麻季子

世界経済フォーラムとは

世界経済フォーラムは、地球規模の課題を解決するため官民連携の場を構築する国際機関です。「地球規模の課題を解決するため」と、言葉と並べる事は簡単ですが、その課題は多岐にわたり、一国、一社では解決する事はもはや困難を極めます。世界経済フォーラムのミッションは、政界、ビジネス界、および社会におけるその他の主要なリーダーと連携し、世界、地域、産業のアジェンダ形成をする事で、このアプローチは設立当初から変わっていません。本部をスイスのジュネーブに置き、ニューヨーク、北京、東京にオフィスを構えています。また、1971年の設立以来、日本とは良好な関係が続いています。

世界経済フォーラムの活動は、「組織は、社会を構成するすべての人々

に対して責任を負うべきである」とする、ステークホルダー理論に基づいた独自の組織文化によって形成されています。このため、官民両セクター、国際機関、および学術機関からなる多種多様な組織の構成とバランスには、特に留意しています。私たちは、ポジティブな変化をもたらす原動力と影響力を備えた、社会のあらゆる分野の人々が連携することによって進歩が生まれると信じています。

ステークホルダー資本主義 (stakeholder capitalism)

例年スイスのダボスで開催される年次総会は、2020年1月、50周年を迎えました。この年の年次総会のテーマは「ステークホルダー資本主義」。また、2021年はコロナ禍である事を鑑み、1月にオンラインで「ダボス・アジェンダ」と題した世界のリーダーが集うサミットを開

催。8月には「特別年次総会」を対面でシンガポールで開催を予定しており、ポスト・コロナにおける「ステークホルダー資本主義」についても議論される事になるかと思われ

ます。
ステークホルダー資本主義は、日本では昔からよく知られた概念です。近江商人の事業拡大の基本でもあった「三方よし」の考え方は、売り手の利益だけでなく、買い手の満足や社会への貢献をも重視していました。商人にとって、商売繁盛を維持するために、その市場の長期にわたる持続可能性を重視することは不可欠でした。

20世紀になると日本企業は、数十年もの長きにわたり「三方よし」という経営理念を保持し続けながら、第二次世界大戦後の経済の遅れを取り戻して早急に立て直しを図ろうと、より近代的な「シェアホルダー(株主)資本主義」という考え方を取

り入れました。日本企業が挑む世界市場での競争が激化するにつれ、「シェアホルダー資本主義」が重要視されるようになったのです。

そして今、グローバルゼーション、気候危機、人口動態の変動といった衝撃に直面し、振り子は戻ろうとしています。長期にわたって持続可能な価値創造を目指すという時代の訪れは、「三方よし」を知る日本にとっては、まさに契機です。

同時に我々は、テクノロジーの進化により社会の課題が世界規模で提起され、これまでに経験したことがない速度ですべてがつながる第四次産業革命（4IR）の時代を迎えている事を認識する必要があります。

仕事の未来

第四次産業革命によって自動化の勢いも加速しています。世界経済フォーラムが発表した「仕事の未来」のレポートの最新版では、自動化、そして人間と機械の新たな分業により、2025年までに15の業界と26の経済圏の中規模・大規模企業で、世界で8500万人の仕事が打撃を受けると予測されています。労働力の自動化とデジタル化が進み、データ入力、経理や事務といった分野



世界経済フォーラム年次総会開催地。自然豊かなダボス（スイス）
（写真提供：世界経済フォーラム）

の職種の需要が減衰しつつあります。また、企業の経営陣の80%超が、労働プロセスをデジタル化し、新たなテクノロジーを展開する計画を推進しつつあり、雇用主の50%が、社内の何かしらの役割の自動化推進を見込んでいます。雇用喪失が進んでいる一方で、これまでとは対照的に、雇用創出の鈍化が続いているのです。

また、新型コロナウイルス感染拡大により、労働市場が予想以上に急速に変化していることが明らかになっています。遠い未来の働き方だと思っていた潮流が前倒しされ、今ま

さに我々はその只中にいるのです。これまでの仕事が変わる中、人も変わる必要があります。昨日までの仕事は明日もあるとは限りません。これからは、リスキリング（新たな学び）が不可欠なものになるのです。これまでとはまったく違うスキルを身につける、つまり将来的に成長が見込める分野に向けたリスキリングは、まさに日本の成長戦略の鍵ともなり得るでしょう。

多様性

急速な変化に合わせて変わらなければならぬのは、ジェンダーや人種をはじめとした多様性の深化です。世界経済フォーラム「ジェンダーギャップレポート2021」で、日本は156カ国中120位というランキングの発表がありました。企業のダイナミズム、経済発展、イノベーションに、多様性は欠かす事ができません。ジェンダーの公平性は、企業、そして社会の成長につながります。ひとつの国や一企業が成長を築く事はもはや現実的ではない世の中、多様性のない社会は居場所を失う事にもなりかねません。

我々の役割

ステークホルダー資本主義、仕事

の未来、ジェンダーの公平性、どれも、我々ひとり一人に大きな課題が突き付けられています。同時に、国、企業、個人、だけでは駒を先へ進める事はできません。まずは積極的に考え、行動する事。大きな変革の只中、誰が持つかわからないボールは目の前にあります。



江田 麻季子 えだ・まきこ

世界経済フォーラム 日本代表
2000年よりインテル株式会社入社。
2010年から2013年まで、インテル アジアパシフィック地域のマーケティングディレクター。
2013年から2018年3月まで、インテル株式会社代表取締役社長。
2018年4月に世界経済フォーラム日本代表に就任。現在に至るまで、2016年9月より2019年7月まで、内閣府規制改革推進会議委員。